

令和5年3月定例会

# 市長説明要旨

山 鹿 市

## ■経済と社会の動向

まずはじめに、2月6日に発生したトルコ南部を震源とする大地震によりトルコ・シリアでは、5万人を超える多くの方が尊い命を亡くされ甚大な被害が出ております。犠牲となられた方のご冥福をお祈りするとともに、1日も早い復興を願っております。山鹿市におきましても、本庁舎1階をはじめ各市民センターに募金箱を設置し市民の皆様へ支援のご協力を呼び掛けております。また市内の小中学校においても児童生徒が中心となって募金活動を行うなど、支援の輪が広がっております。

それでは、本定例会において、令和5年度の市政運営に関する私の所信を申し上げます。

日本の経済について、政府は「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しており、先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。」としております。

また、熊本県においては、世界有数の半導体企業であるTSMCの進出決定により、県全体において経済への大きな波及効果が期待されています。しかしながら、令和4年12月の消費者物価指数において

前年同月比4%の上昇率を記録し、第2次オイルショック以来の41年ぶりの上げ幅となっており、特にエネルギー、食料品等の価格上昇による市民生活への影響が生じています。このような中、国において「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とした政策が行われているところであります。

## ■市政運営方針

それでは、「令和5年度における市政運営の基本的な方針」について申し上げます。

私の市政運営は、任期3年目の折り返しに入ります。新型コロナウイルス感染症への制限が緩和される兆しが見えておりますが、引き続き、市民の生命と健康を守るための新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、ウィズコロナへの転換を図ってまいります。

また、日本全体が人口減少社会へ突入し、本市においては、年少人口、生産年齢人口ともに顕著な減少傾向にあり、市内の高校においては、卒業後に就職する市内在住の学生の約4分の3が、市外に就職するなど、若者の流出に歯止めがかからない状況にあります。また、年間出生数についても急速に減少（H27年度391人→R3年度299人）しており、将来人口推計より7年程度早いペースで出生数が減少す

る局面に入り、少子化がより一層加速している状況にあります。

こうした状況を打破するには、戦略的な人口減少対策に取り組む必要があると考え、①人口減少のスピードを抑制すること②人口減少社会にあっても持続可能な社会を構築すること、この2方向からのアプローチで「選ばれる山鹿」を目指してまいります。

さらに、TSMCの進出に伴い、県内への半導体関連企業の集積やそれに伴う波及効果が予想される中で、積極的に企業誘致の推進及び既存企業の事業拡大を支援するため、新たに用地取得に対する奨励金の交付を行うとともに、工業団地や住宅用地の適地調査を行います。これらの施策を通して、熊本県に訪れている半導体需要を逸することなく掴みにいきます。

## ■ 予算編成の考え方

続きまして令和5年度における予算編成の考え方について申し上げます。

第2次総合計画の基本構想に掲げるまちづくりの基本姿勢である「人を創る」、「経済を創る」、「住み続けたいまちを創る」を具現化するためには、戦略的に施策を展開していくことが重要です。そのため、令和5年度は、「人口減少対策」に主眼をおいた①結婚・子育て応援

プロジェクト、②しごと・人材応援プロジェクト、③移住・定住応援プロジェクトを重点的な取組の柱として位置づけ、各種施策を強力に推進し、市民や企業、市外在住者に「選ばれる山鹿」に向けた取組を加速化させていきます。

また、新型コロナウイルス感染症対策に係る熊本県リスクレベルが1に引き下げられるなど、飲食業、旅行・宿泊業を中心とした需要の回復が見込まれる一方で、世界情勢の不安定化による原油価格・物価高騰のあおりを受け社会経済情勢は依然として厳しいものがあります。このため、疲弊した地域経済の活性化に向けて事業継続や新たな事業展開への支援拡充を重点的に進めます。

そのほか、近年多発している災害に対する防災・減災対策の強化、学校施設をはじめとする公共施設の長寿命化対策・老朽化対策に、引き続き取り組めます。

さらに、限られた経営資源を有効活用する観点から、公共施設等の保有量の適正化に向けた遊休資産の処分、窓口業務等への民間活力の導入、業務の省力化・効率化に資するデジタル技術の活用にも積極的に取り組んでまいります。

このような考えのもとに編成しました、令和5年度の一般会計予

算総額は、当初予算としては最大の322億1千8百万円となり、これに6特別会計と4企業会計を合わせますと、純計では545億4,022万9千円となっております。

## ■令和5年度に重点的に取り組む施策

ただ今申し上げました予算編成方針に基づき、令和5年度においては、「選ばれる山鹿」の実現に向け、3つの重点プロジェクトを推進してまいります。

それでは、プロジェクトごとに重点的に取り組む施策の概要について申し上げます。

まず、1つ目は「結婚・子育て応援プロジェクト」であります。

### ① 結婚支援事業

全国的に未婚率が上昇していますが、本市においても同様の傾向にあり、その原因として経済的不安が挙げられます。そのため、経済的負担の軽減と結婚後の本市居住を後押しします。具体的には、結婚新生活のスタートアップに対する支援として婚姻に伴う住宅取得や賃貸住宅、引っ越しに係る費用を助成します。

### ② こども家庭センター準備事業

児童福祉法に基づく子ども家庭総合支援拠点と母子保健法に基づく

子育て世代包括支援センターを一体化した「こども家庭センター」を設置します。当センターは、国から令和6年を目途に設置するよう努力義務が課せられておりますが、前倒しで設置するものです。全ての妊産婦、子ども、子育て世帯の一体的な相談、支援をより効果的かつ迅速に行えるようにします。

### ③ 子育て活動支援事業(ファミリーサポートセンターの拡充)

共働き世帯やひとり親家庭において仕事の関係などで、育児に専念できない場合に子どもを預けることができるファミリーサポートセンターについて、利用時間に応じた負担をお願いしておりますが、新たな拡充支援として、1回の利用につき3時間を超えた利用料金については、市で負担することとします。これによりファミリーサポートセンターの利用者負担の軽減を図ります。

次に「しごと・人材応援プロジェクト」であります。

### ① 商業振興対策事業(創業・開業チャレンジ応援事業)

意欲ある商工・観光事業者のチャレンジを促し地域経済の活性化を図るため、商工団体のサポートを受け、新たに創業または開業を行う本市に居住する個人や市内に登録のある法人に対してスタートアップに必要な経費を助成します。

## ② 農業担い手支援総合対策事業(未来のリーダーづくり支援事業)

農業後継者不足が深刻化している中、地域農業を担う専業農家の後継者を目指す親元就農者に対し、農業経営の継承や発展に資する市独自の支援をスタートさせます。地域農業を知りつくした専業農家の後継者を「未来のリーダー」として位置づけ、地域農業を盛り上げ活性化させていくことで、「魅力ある農業」の実現を図ります。

## ③ やまが未来創造塾事業

様々な産業等の従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地や空き店舗の増加といった地域課題を解決するため、地域を盛り上げたいという若手事業者を集め、熊本大学等と連携しながら地域の実情等を学び議論する「やまが未来創造塾」を開催します。本塾を通して、地域資源やそれぞれの知見を生かした“新たなビジネスモデル”を創出する人材の育成を図ります。

**最後に、「移住・定住応援プロジェクト」です。**

## ① 移住定住支援事業

全国的に増加している地方への移住需要を取り込むため、子育て世帯をターゲットとした支援として「Uターン子育て世帯住宅支援補助」を創設するとともに、東京圏からのUターンを促す移住支援金の対象や支給



額を拡大し、移住定住を促進してまいります。

## ②山鹿市産木材の家づくり推進事業

森林面積が総面積の50%以上を占める本市において、林家、製材業等を含む林業経営体数は、合併時と比較すると200体ほど減少し、令和2年は57体となるなど、林業を取り巻く情勢は厳しい状況にあります。

そこで、地域産材のブランド化と移住人口の増加や定住人口の減少に歯止めをかけることを目的に、山鹿市産の木材を活用し、木造住宅を新築する方への木材購入費の補助制度を創設します。

## ③住宅用地整備促進事業

TSMC進出を契機とした住宅需要への波及効果を逸することが無いように、関連企業の従業員等を主なターゲットとした新たな居住地の創出を目指します。住宅地として開発可能な用地の調査を行い、その候補地を数か所に絞り込み、民間事業者が開発着手できるよう必要な情報を整理した開発計画の策定を急ぎ、市外からの人の流入を促すと同時に市内からの流出抑制を図ります。

## ■その他の重要事業

これらの重点施策のほかに、以下の「重要事業」にも取り組んでまいります。

### ①やまが観光応援事業

令和4年の市内宿泊者数はコロナ禍前の令和元年と比べて45%減少し、依然として厳しい状況にあり、飲食店や土産店の売り上げも減少が続いております。現在行われている全国旅行支援の終了後、引き続き観光需要を呼び込むため、市内宿泊者に対し、市内の飲食店や土産店、公衆浴場、旅客運輸などの観光事業者の店舗で使用できるクーポンを進呈し、観光業の回復を図ります。

### ②デジタル推進事業(セミセルフレジ導入)

近年急速に浸透し、多くの方が利用しているキャッシュレス決済について、現在市税の納付についてのみ導入しておりますが、これを拡大し、住宅使用料や水道料金などの納付にも対応できるようにします。さらに市民課の窓口及び各市民センターにキャッシュレス決済に対応したセミセルフレジを導入し、利便性の向上及びデジタル化の推進を図ります。

### ③収納向上対策事業(収納業務委託)

市税等について、現在、口座振替、コンビニ収納やキャッシュレス決済などの収納手段を多様化することで収納率の向上に努めているところです。新たな取組としまして、将来にわたって持続可能な安定した財源を確保するために、市税等の収納業務の一部を民間委託し、更なる収納率の向上と業務効率化を図ります。

#### ④福社会館構想推進事業

昨年10月に熊本県から取得した山鹿保健所跡地については、各種福祉団体の活動の場、高齢者福祉、介護予防事業の拠点となり、避難所機能を併せ持つ福社会館の建設に向けた基本構想の策定に着手します。

#### ■結びに

以上、令和5年度の市政運営や予算編成にあたっての、私の基本的な考え方と施策の概要について申し上げましたが、これらの施策をより効果的に推進することを目的とした組織改編を4月に行います。具体的には、農林業の振興及び商工業・観光振興施策の充実強化を図るために現行の「経済部」を「農林部」と「商工観光部」に再編し、子ども家庭庁の設置及び所掌事務の見直しに伴う子育て支援に係る施策を「福祉部」の所管とします。

また、今年9月には、第78回熊本県民体育祭菊池地域・山鹿大会が開催されます。本市においては、軟式野球、ハンドボール、ソフトテニス、卓球、柔道の5競技が予定されています。この大会を通してスポーツの普及はもちろんのこと、市民の皆様が健康で生きがいを持ち、心身ともに豊かに暮らせる健康都市づくりにつなげてまいります。

最後に、市民の皆様と積極的に対話を行い、未来ある子どもたちのためにも、先人が残してこられた豊かな自然環境、歴史、文化遺産、伝統工芸を生かしたまちづくりを展開し、市民や企業、市外在住者から「選ばれる山鹿」を目指し、全力で取り組んでまいります。

本日から24日間にわたりご審議いただきます議案は、予算17件、条例13件、財産の譲渡1件、権利の放棄1件、市道路線の廃止及び認定4件、人事案件17件、その他3件の計56件及び報告4件でございます。これらの諸議案の内容につきましては、担当職員が説明いたしますので、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げ、市政運営に関する、私の説明といたします。